

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 情報政策課	担当課長名	永原 繁則
(※)第1期実施計画の事業名	電子申請システム構築事業	財務会計上の事業名	電子申請システム構築事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6041 ①	財務会計上の短縮番号	643
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第4節情報通信技術の活用	
	項目	項目1情報システムの機能強化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計( ) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	来庁せずに手続きが可能となり、市民の利便性を向上させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の市民、市外の方
事業の手段・方法(どのように)	電子申請システムを介して24時間365日サービスを提供する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成21年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25
事業費(千円)		441	441	341	0	77.3%
主な内訳	インターネット使用料	441	441	341	0	77.3%
						-
人件費(人・千円)		0.11 858	0.11 858	0.16 1,248	0.00 0	145.5%
内訳	正職員	0.11 858	0.11 858	0.16 1,248	0.00 0	145.5%
	再任用短時間勤務職員	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(フルタイム)	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	非常勤職員	0 0	0 0	0 0	0 0	-
アルバイト		0 0	0 0	0 0	0 0	-
支出合計 A		1,299	1,299	1,589	0	122.3%
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		1,299	1,299	1,589	0	122.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	ASPサービスにより事業者からシステムの提供を受けることで事務簡略化をおこないシステムの管理コスト削減を図っている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	適用手続	種	8	8	8	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用実績	件	1,610	3,991	7,448	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		電子申請の利用実績が増加傾向にあるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	成果指標として掲げている利用実績は、年々増加傾向にあり、一定の成果を得られていることから、「A 有効的である」と客観的に判断できるため。活動指標、および事業費は概ね横ばいであるがシステムをASPサービスで導入した時点で、すでにコスト削減の観点からは効率的に実施できていると判断できるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成26年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	ホームページ作成システムの更新に伴い、従来本事業にあった予算がホームページ情報発信事業に組み込まれる形になったため本事業は廃止。
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成26年度中のホームページ作成システムの更新に伴い、従来本事業にあった予算がホームページ情報発信事業に組み込まれる形になったため本事業は廃止。
現在抱える課題とその対策	課 題 平成26年度をもって事業終了。 対 策 但し予算として、ホームページ情報発信事業に組み込まれる形になり、サービス内容は引き続き同等程度以上を提供予定。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	寄付の申請件数が順調に伸びている。ホームページ情報発信事業に組み込まれることとなったが、今後も安定運用に努めるとともに、なお一層の適用手続きの拡大も検討する。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 情報政策課	担当課長名	永原 繁則
(※)第1期実施計画の事業名	スポーツ施設予約案内システム事業	財務会計上の事業名	スポーツ施設予約案内システム事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6041 ①	財務会計上の短縮番号	620
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第4節情報通信技術の活用	
	項目	項目1情報システムの機能強化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計( ) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	スポーツ施設利用者の利便性の向上並びに利用者の拡大。
事業の対象(誰を、何を)	システム利用登録者(市民、市内在勤・在学者が中心、市民以外の利用も可)
事業の手段・方法(どのように)	大阪府と府下の自治体が共同で運用(府+15市+3町+1村)するオーパスシステムを活用し、インターネットや街頭端末に申込み受付を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成10年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25	
事業費(千円)	4,065	4,505	4,621	4,732	102.6%	
主な内訳	消耗品費	0	85	0	111	0.0%
	通信運搬費	250	250	257	257	102.8%
	機器借上料	1,966	4,171	4,364	4,364	104.6%
人件費(人・千円)	0.11 858	0.11 858	0.16 1,248	0.16 1,216	145.5%	
内訳	正職員	0.11 858	0.11 858	0.16 1,248	0.16 1,216	145.5%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	-
支出合計 A	4,923	5,363	5,869	5,948	109.4%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源	52	49			0.0%
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	4,871	5,314	5,869	5,948	110.4%	
一般財源比率 C÷A	98.9%	99.1%	100.0%	100.0%	100.9%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他( )
上記の内容	大阪府下の自治体が共同でシステムをASPサービスにより提供を受け、スケールメリットとともに事務の簡略化を図っている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	システムの管理や保守は既に委託済み。回線の使用および機器の借り上げについてはその性質がアウトソーシングになじむものではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	登録者数	人	2,461	2,553	2,663	2,700	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	年間利用件数	件	42,229	43,086	44,023	45,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		システムへの登録者数および年間利用件数が増加しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(本格的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(本格的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	有効性について、成果指標として掲げている登録者数、年間利用件数は年々増加し、一定の成果を得られていることから、「A 有効的である」と客観的に判断できるため。効率性について、事業費は横ばいであるが、システム導入当初に府下自治体で共同調達を行った経緯から、すでにスケールメリットが得られておりコスト削減の観点からは効率的に実施できていると判断できるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	H24. 1にリニューアルを実施し、新システムに移行。
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	引き続き、スポーツ施設予約システムの維持・管理に努める。
現在抱える課題とその対策	課題 導入当初の経緯から、大阪府下の自治体が共同で運用を行っているため池田市独自のニーズが発生した場合のカスタマイズが困難と考えられる。 対策 システム更新時に共同調達によるスケールメリットと、独自性のメリットを比較検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	現行で順調に利用者が増加しており、平成26年度に3団体も加入したことで、共同調達によるメリットも増大していることから、今後も共同調達による安定運用に努める。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 情報政策課	担当課長名	永原 繁則
(※)第1期実施計画の事業名	電子自治体構築事業	財務会計上の事業名	電子自治体構築事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6041 ③	財務会計上の短縮番号	642
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第4節情報通信技術の活用	
	項目	項目1情報システムの機能強化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計( ) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	電子自治体の構築を推進し、高度な住民サービスを提供する。
事業の対象(誰を、何を)	地方公共団体の組織ネットワーク
事業の手段・方法(どのように)	総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続及び公的個人認証サービスの運用に対応する等、積極的な情報化施策を展開する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成14年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		23,839		22,770		19,770		25,124		86.8%
主な内訳	通信運搬費	0		0		39		234		-
	設備保守点検委託料	6,145		5,139		5,799		6,766		112.8%
	機器借上料	16,600		16,598		13,023		18,124		78.5%
人件費(人・千円)		0.33	1,764	0.33	1,764	0.21	1,638	0.21	1,596	63.6%
内訳	正職員	0.18	1,404	0.18	1,404	0.21	1,638	0.21	1,596	116.7%
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		-
	非常勤職員	0.15	360	0.15	360	0		0		0.0%
アルバイト		0		0		0		0		-
支出合計 A		25,603		24,534		21,408		26,720		87.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		25,603		24,534		21,408		26,720		87.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	LGWANネットワーク、複合機、firewall等について管理や保守のアウトソーシングを行っている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	アウトソーシングを行っていない残部については、端末の貸借や回線の使用などその性質がアウトソーシングになじむものではないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	公的個人認証発行件数(累計)	件	2,240	2,504	2,737	2,800	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	庁内設置複合機キャンセルジョブ数	件	34,145	34,451	38,464	39,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		LGWANを用いたサービスの利用や、公的個人認証の利用が拡大しているため。また、複合機の印刷キャンセルジョブにより経費の抑制につながっているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	有効性について、成果指標として掲げている公的個人認証発行件数は年々拡大し、一定の成果を得られていることから、「A 有効的である」と客観的に判断できるため。効率性について、事業費は横ばいであるが保守・管理面で可能な限り運用上の委託を行い、コスト削減に努めているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	引き続きシステム全体の安定稼働に努め、公的個人認証の発行件数拡大を図る。
現在抱える課題とその対策	課 題 現状で早急に対応すべき課題は特にないが、昨今の社会情勢を踏まえ、よりセキュリティ面の強化を図るなど情報漏洩のリスク削減が必要と考えられる。 対 策 本市のセキュリティーポリシーの見直しを行うとともに、コストパフォーマンスを注視しながらリスク回避に必要な策を講じる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	マイナンバー制度開始による利用頻度を勘案し、必要であれば更なる増強を検討する。



事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 情報政策課	担当課長名	永原 繁則
(※)第1期実施計画の事業名	住民情報システム管理事業	財務会計上の事業名	住民情報システム管理事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6041 ③	財務会計上の短縮番号	610
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第4節情報通信技術の活用	
	項目	項目1情報システムの機能強化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計( ) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民サービスの向上を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の市民及び本市に関連する法人等
事業の手段・方法(どのように)	住民情報システムの効果的な運用を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成元年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25	
事業費(千円)	208,826	164,453	105,760	108,260	64.3%	
主な内訳	修繕料	0	0	318	300	-
	システム運用委託料	2,000	1,800	2,000	1,800	111.1%
	機器借上料	181,310	160,926	103,101	105,818	64.1%
人件費(人・千円)	0.38 2,964	0.38 2,964	0.14 1,092	0.14 1,064	36.8%	
内訳	正職員	0.38 2,964	0.38 2,964	0.14 1,092	0.14 1,064	36.8%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	-
支出合計 A	211,790	167,417	106,852	109,324	63.8%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	211,790	167,417	108,568	110,996	64.8%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	101.6%	101.5%	101.6%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(セキュリティレベルの向上)
上記の内容	住民情報システムに関わるサーバの管理や運用・保守をアウトソーシングし、事務簡略化やコスト削減を図っている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	アウトソーシングを行っていない残部については、端末の賃貸借や修繕にかかる費用などその性質がアウトソーシングになじまないものであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	住民票、印鑑証明等証明書発行件数	件	88,559	96,779	90,175	100,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	サービス停止事案件数	件	0	0	0	0	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	住民情報の根幹となるもので、住民サービスを行ううえで本システムは必要不可欠であり、現在の事業内容を継続する。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	有効性については、成果指標として掲げている住民票、印鑑証明等証明書発行件数は一定以上の発行件数をあげており、またその根本として大きなシステム障害やセキュリティ事故もなく安定稼働を行っているため「A 有効的である」と客観的に判断できるため。効率性については、事業費は横ばいであるが保守・管理面で可能な限り運用上の委託を行い、コスト削減に努めているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	引き続きシステムの効率的な運用を行うとともに、安定稼働に努める。	
現在抱える課題とその対策	課題	制度改正に対応するためのシステム改修およびシステム更新時に大きな費用が発生する。
	対策	カスタマイズを極力避け、制度改正に対応するための費用削減に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	マイナンバー制度への対応を進めるとともに、平成30年度以降のシステムの更新や運用を検討する必要がある。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 情報政策課	担当課長名	永原 繁則
(※)第1期実施計画の事業名	社会保障・税番号制度システム構築事業	財務会計上の事業名	社会保障・税番号制度システム構築事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6041 ③	財務会計上の短縮番号	1038
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第4節情報通信技術の活用	
	項目	項目1情報システムの機能強化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計( ) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	利便性の向上及び公平、公正な社会の実現をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の市民及び本市に関連する法人等
事業の手段・方法(どのように)	住民情報システムに対し、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修等を行う。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成26年度～平成29年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業費等

区分	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25				
事業費(千円)			80,327	181,796	-				
主な内訳	電算委託料		79,081	172,000	-				
	機器借上料		0	1,500	-				
	負担金		1,246	8,296	-				
人件費(人・千円)	0.00	0	0.22	1,716	0.22	1,672	-		
内訳	正職員		0	0	0.22	1,716	0.22	1,672	-
	再任用短時間勤務職員		0	0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0	0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0		0		0	-
	非常勤職員		0	0		0		0	-
	アルバイト		0	0		0		0	-
支出合計 A	0	0	82,043	183,468				-	
財源	国・府支出金			38,946		34,750		-	
	地方債					0		-	
	その他財源					0		-	
	うち受益者負担 B					0		-	
	一般財源 C			41,381	148,046			-	
一般財源比率 C÷A			50.4%	80.7%			-		
受益者負担率 B÷A							-		
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(技術的要因)
上記の内容	システム改修およびパッケージ適用作業を委託済み。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	システム改修業務数	業務			4	12	4
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	予定していたシステム改修を完了したため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	システム改修について、改修内容を精査しコスト削減に努める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	27年度対応の対象業務数が増加するため。	
現在抱える課題とその対策	課題	対象業務が多岐にわたること、複数事業者が事業実施することによる進捗管理が課題
	対策	早めの事業計画の策定と十分な事業者との意思疎通を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	法律の施行に沿って、平成29年度まで事業を実施するとともに、費用の削減に努める。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 情報政策課	担当課長名	永原 繁則
(※)第1期実施計画の事業名	ホームページ情報発信事業	財務会計上の事業名	ホームページ情報発信事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	6042 ①	財務会計上の短縮番号	650
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第4節情報通信技術の活用	
	項目	項目2行政情報の活用の高度化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計( ) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	インターネットを有効活用し、ホームページ等を通じて市政やまちの話題を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市民その他
事業の手段・方法(どのように)	ホームページによる情報発信
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成8年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		5,245		3,809		3,065		4,158		80.5%
主な内訳	手数料	210		0		0		0		-
	設備保守点検委託料	0		0		2,025		0		-
	機器借上料	5,035		3,809		1,040		4,158		27.3%
人件費(人・千円)		0.33	2,034	0.33	2,034	0.33	2,574	0.33	2,508	100.0%
内訳	正職員	0.23	1,794	0.23	1,794	0.33	2,574	0.33	2,508	143.5%
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		-
	非常勤職員	0.10	240	0.10	240	0		0		0.0%
アルバイト		0		0		0		0		-
支 出 合 計 A		7,279		5,843		5,639		6,666		96.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		7,279		5,843		5,639		6,666		96.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(セキュリティレベルの向上)
上記の内容	サーバの管理や運用・保守をアウトソーシングし、事務簡略化、コスト削減を図っている。また障害発生時、緊急時の運用体制を整備し、可用性を担保している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ホームページ来訪者	件	578,095	525,397	709,917	710,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		成果指標よりホームページ来訪者の増加が認められ、平成26年度中のホームページリニューアルもあって十分に市政やまちの話題を提供できていると言えるから。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	有効性について、成果指標として掲げているホームページ来訪者は年々増加し、平成26年度のリニューアル後も一定の来訪者を得ていることから、「A 有効的である」と客観的に判断できるため。効率性について、事業費は横ばいであるが、システム一式について全てアウトソーシングを行い可能な限り人件費および管理コスト削減に努めていると判断できるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成26年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	平成27年1月にシステム一式の更新を行いホームページのリニューアルを実施した。
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	誰もが見やすく、知りたい情報を得やすいホームページとなるようにより一層努めることで、アクセス件数の更なる増加を狙う。
現在抱える課題とその対策	課 題 導入実績の多いパッケージ製品を、ASPサービスにより利用しているためシステム上の改善要望があったとしても個別のニーズに応じたカスタマイズが困難であると考えられる。 対 策 発生した要望が、システム全体のバージョンアップ時に反映されるべく改善要求に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	平成26年度のリニューアルにより、アクセシビリティが向上するなどホームページの質は上がっていると考える。今後もわかりやすく発信するとともに内容の一層の充実を図る。